

令和5年4月26日

文部科学省

初等中等教育局 特別支援教育課

石田 善顕 課長様

日本発達障害ネットワーク 理事長 市川宏伸
日本自閉症協会 会長 市川宏伸
全国手をつなぐ育成会連合会 会長 久保厚子
全日本自閉症支援者協会 会長 松上利男
強度行動障害医療学会 代表 市川宏伸

学校における強度行動障害の状態にある児童生徒への対応の向上についてのお願い

平素より、自閉症や知的障害などの障害児への教育については、様々な特別支援教育施策を熱心に推進していただき、深く感謝申し上げます。

しかし、強度行動障害と呼ばれる状態になり、子供も親もつらい思いをしている状況については、現在でも十分改善されているとは言えません。

たとえば、学校生活での不快感や負担感が原因であっても、学校では問題を起こさず、家で問題行動を呈することが度々あるなど、学校が課題解決の当事者とならず、家族だけにその理由をもとめることがあります。また、集団生活が基本となる学校生活は、自閉症などの発達障害の特性からくる感覚の過敏さがある児童生徒は過度な負担となるため、合理的配慮の観点からも個別の日課や一人になれる空間の提供が不可欠ですが、学校の対応が不十分ではないかという声もあります。さらに、激しい行動が見られ始める思春期の時期に、家族や福祉と連携して教育分野でも必要な対応に取り組んでいただきたいのですが、学校教育において人材育成が十分行われていないのではないかという声もあります。

一方、こうした現状の下で、その指導方法等に悩んでいる現場の教師の皆さんが強いストレスを抱えている声も、全国の会員から届いております。

つきましては、学校における強度行動障害の状態にある児童生徒への対応の向上について以下の点を要望しますので、ご検討いただきますようよろしくお願いいたします。

記

1. 学校における強度行動障害の状態にある児童生徒の状況の把握
2. 学校における強度行動障害の状態にある児童生徒の指導のあり方に関する検討会議等の立ち上げと、学校の指導方法改善に向けた取り組みの強化
3. 学校が、家族や福祉・医療分野と共通認識を持って取り組めるよう、「トライアングル・プロジェクト」の実践の強化
4. 教師の強度行動障害に関する理解の促進

以上